

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ 公告して定める日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (郵便物送付先)	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネット) (ホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 方 法	電子公告により行います。 (下記の当社ホームページに掲載します。) http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によつて 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上 場 取 引 所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証 券 コ ー ド	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

株券電子化に関するお知らせ

株券の電子化(ペーパーレス化)は平成21年(2009年)1月5日に実施されます。株券電子化後におけるご住所変更等のお届出及びご照会は、お取引の証券会社をお願いいたします。株券が電子化されるまでに証券会社を通じて株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されていない株主様につきましては、左記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座)を開設いたします。特別口座についてのご照会及びご住所変更等のお届出は、住友信託銀行株式会社の電話照会先をお願いいたします。

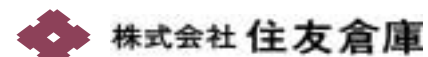
株券電子化前後の単元未満株式の買取・買増請求のお取扱いについて

【買取請求】

特別口座の株主様につきましては、株券電子化の実施日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払いは平成21年1月26日以降となります。

【買増請求】

平成20年12月12日から平成21年1月4日まで、受付を停止いたします。また、特別口座の株主様につきましては、株券電子化の実施日(平成21年1月5日)から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。



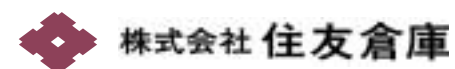
〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
Tel: (06)6581-1181 Fax: (06)6581-3870



本報告書は、環境に配慮し、FSC認証紙と大豆油インキを使用しております。



Transportation



証券コード : 9303

株主の皆様へ 第132期 中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日



Integrated Logistics Service



Urban Development



配送センター業務の強化、海外ビジネスの拡充、道頓堀再開発プロジェクトの推進など、積極的な事業活動を展開してまいります

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第132期上半期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の事業の概況等につきご報告申し上げます。



社長 安部 正一

当上半期の日本経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発する金融不安等の影響により、景気は減速傾向を示してまいりました。この間、倉庫・港運等物流業界におきましては、輸出貨物の取扱いは前年同期に比べ概ね堅調に推移したものの、輸入貨物の取扱いは鈍化し、貨物保管残高は伸び悩みました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都心部のオフィスビルの賃貸料相場は上昇傾向が弱まり、一部では下落に転じる動きがみられました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、当期が3年目に当たる5か年の中期経営計画「経営戦略2010」の目標達成を目指し、営業活動の強化を図ってまいりました。

中期経営計画「経営戦略2010」について

当社では、中期経営計画「経営戦略2010」の重点戦略として、「強みを融合した最適ソリューションの提供」、「海外ビジネスの拡充」、「保有資産の最適活用」等を掲げ、事業を展開しております。

国内では、配送センター業務の強化のほか、総合文書管理サービス「アーカイブ事業」の拡大を図るとともに、首都圏を中心に物流拠点を新設し、最適ソリューションの提供に努めております。海外では、中国・上海において、高品質な保管・管理が可能な大型倉庫を建設し、現地における配送センター業務の拡大に注力する

一方、サウジアラビアでは昨年8月に現地資本と合併会社を設立し、同国ラービグにおいてペトロ・ラービグ社(*)により生産が予定されている石化製品に係る物流業務の引受体制を構築しています。

また、不動産事業においては、保有資産の最適活用を図るため、大阪市西区の当社道頓堀土地の再開発などを推進中であります。

*ペトロ・ラービグ社
住友化学(株)とサウジアラビアの国営石油会社サウジ・アラムコ社が折半出資した合併会社

■中期経営計画「経営戦略2010」



当上半期の業績について

物流事業におきましては、大阪市住之江区で建設を進めていた配送センター「南港東倉庫」が本年5月に竣工しました。港湾運送では、日中間を結ぶ新規航路のコンテナ荷捌業務を獲得するなど、取扱い拡大に努めてまいりました。

海外では、中国・上海において、当社全額出資の現地法人「住友倉儲(中国)有限公司」が建設を進めていた大型倉庫が本年4月に竣工し、5月から稼働しました。

不動産事業においては、道頓堀土地南街区において商業施設「キャナルテラス堀江」東棟が本年7月に竣工しました。

(セグメント別の概況につきましては、5ページ及び6ページをご覧ください。)

この結果、当上半期の連結決算につきましては、物流事業及び不動産事業とも概ね堅調に推移したことから、営業収益は、695億4千2百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。営業利益は、新規施設稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用の発生等により38億6千4百万円と前年同期に比べ6.3%減少し、経常利益は43億4千4百万円と前年同期比6.9%の減益となりました。当上半期の純利益は、前年同期に計上した投資有価証券売却益がなかったこと等により、22億9千2百万円と前年同期比14.2%の減益となりました。

対処すべき課題について

物流業界におきましては、金融市場の混乱による欧米を中心とした景気減速や製造原価の高騰等により荷主各企業の業績悪化が懸念されるなか、物流事業者に対するサービスの高度化や物流の効率化に関する要求はますます厳しくなっております。また、不動産賃貸業界においても、都心部におけるオフィスビルの空室率は増加に転じるとともに、賃貸料は一部で下落の動きがみられるなど、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明感が増してまいりました。

このような情勢のもとで、当社グループにおきましては、物流事業ではアーカイブ事業の本格的展開に向けて「(仮称)羽生アーカイブセンター」の新設など拠点の拡充を検討してまいります。港湾運送においては、引き続き新規航路の当社取扱いに向け、積極的な営業活動を展開いたします。国際輸送では、日中間を中心と



チャンネルテラス堀江 東棟

した一貫輸送及びプロジェクト輸送の取扱い拡大に注力してまいります。

海外では、サウジアラビアにおいて引き続き石化製品に係る物流業務の引受体制を整備する一方、中国においては、上海を中心に配送センター業務等の強化を図ってまいります。

不動産事業につきましては、大阪市西区の道頓堀土地において、南街区では引き続き商業施設「チャンネルテラス堀江」西棟の建設を進めるとともに、北街区では商業施設、ホテル、賃貸マンションからなる大型複合施設の建設に向けた再開発計画を進めてまいります。

通期の見通しについて

当社グループの通期の業績見通しにつきましては、物流事業では、昨年に稼働した配送センター「浦安倉庫」や「羽生トランクルーム第三期倉庫」等に加え、本年5月竣工の「南港東倉庫」の寄与が見込まれます。不動産事業では既存ビルにおける賃料改定のほか、「チャンネルテラス堀江」の寄与等も見込まれます。

一方、一部の連結子会社において倉庫業務の取扱いが当初予想を下回るとともに、燃料価格高騰等による営業原価の増加が見込まれることから、連結業績予想に関してはこれを反映させ、本年5月公表の数値を8月に見直しいたしました。

この結果、営業収益は前期を0.2%上回る1,380億円と予想しておりますが、営業利益は新規施設稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用が

発生すること及び一部の連結子会社において前述の要因が加わることから、前期を5.4%下回る80億円を予想しております。また、経常利益は、大阪市に対して「浮庭橋(道頓堀川人道橋)」の建設費の一部の寄付を予定していることなどから前期を9.7%下回る83億円、当期純利益は、前期には投資有価証券売却益等を計上したことから前期を14.0%下回る45億円を予想しております。

配当性向について

当社は、剰余金の配当について、株主の皆様に対する利益還元の一層の充実を図るため、年間配当金総額を当社単体の当期純利益の40%相当額をめどとすることを基本方針としつつ、利益水準にかかわらず年間配当金として1株につき10円(中間・期末とも1株につき各5円)を維持することを目標としています。また、内部留保につきましては、企業価値向上を図るための設備投資等に充当するものとし、将来の事業展開を通じて株主の皆様へ還元してまいりたいと考えております。

このような方針のもと、当期の中間配当金につきましては、前年同期と同じく1株につき5円とし、本年12月10日からお支払いすることといたしました。

期末配当金につきましても、1株につき5円(年間1株につき10円)とさせていただきます。予定であります。

また、当社は機動的な資本政策の遂行や、株主の皆様への還元策のひとつとして、自己株式の取得を実施

しております。当上半期につきましては、本年5月12日開催の取締役会の決議により自己株式577万株(取得金額約30億円)を取得しました。さらに、本年11月7日開催の取締役会において、自己株式840万株(取得金額の上限30億円)を取得することを決議いたしました。

最後に、株主の皆様へ

当社グループは以上のような施策に加え、本年4月に発足したCSR委員会の活動を基軸として、コンプライアンス、リスク管理及び財務報告に係る内部統制体制の整備、業務品質の一層の向上、環境保全に貢献する事業活動等を推進し、社会的信頼の維持、向上に努めてまいります。

このような方針に基づき、平成22年度を最終年度とする中期経営計画「経営戦略2010」の目標達成に向けて事業活動の強化を図る一方、経営全般にわたる効率化をさらに徹底することにより、一段と企業価値を高め、株主の皆様への成果還元の充実に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これまでにも増して当社へのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

社長 安部 正一

モノを守り、運び、活かす ― 総合物流のベストパートナーとして

住友倉庫は、「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神に立脚し、創業以来、常に日本の物流業界をリードしてきました

物流事業

営業収益 644億5千9百万円 (前年同期比2.2%増)

営業利益 29億5千5百万円 (前年同期比7.4%減)

Integrated Logistics Service

倉庫業

Warehouse

原材料から消費財まであらゆる商品の保管、入出庫、流通加工や、文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。



前期に稼働した浦安倉庫での配送センター業務及び羽生トランクルーム第三期倉庫での文書保管の取扱いが寄与したこと等により、収益は97億7千1百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

売上高比率
14.0%



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌など、港湾における物流サービスを提供しています。



コンテナ荷捌は中国をはじめとするアジア航路のほか、空コンテナの取扱いも好調であり、一般荷捌の取扱いも増加したことから、収益は195億6千3百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

売上高比率
28.1%



国際輸送業

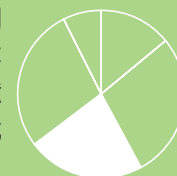
International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。



プロジェクト貨物の取扱いが低調であったほか、一貫輸送も主力の日中間が前年同期に比べ減少したことなどから、収益は157億7百万円(前年同期比1.5%減)となりました。

売上高比率
22.6%



陸上運送業ほか

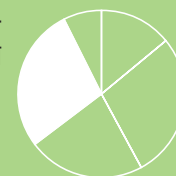
Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック運送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。



浦安倉庫における物流施設賃貸収入の寄与等があり、収益は194億1千6百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

売上高比率
27.9%



不動産事業

Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。



本年7月に稼働したキャナルテラス堀江の寄与等により、**営業収益**は51億8千1百万円(前年同期比0.5%増)、**営業利益**は30億7千1百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

売上高比率
7.4%



(注) 1. 営業収益はセグメント間内部営業収益控除前の数値であります。また、営業利益は当社及び一部の連結子会社における総務・経理・情報システム部門等に係る費用控除前の数値であります。
2. 当期から、事業の実態をより適切に開示するため、物流事業で一部収益の振替えを行っており、前年同期の収益について必要な数値調整を行ったうえで比較しております。

Topics 1

大阪港で大型倉庫稼働

大阪市住之江区において建設を進めておりました「南港東倉庫」が、本年5月に竣工、8月に本格稼働いたしました。

本倉庫は、スポーツ用品メーカーのミズノ株式会社の西日本の物流拠点として運営する約48,000m²の物流センターと、スポーツ用品、書類、家財等を保管する約17,000m²の倉庫から成ります。

物流センターでは、約7,000パレット収容の自動倉庫、出荷・棚付け補充を省力化するコンベヤシステム、情報端末を搭載したピッキングカートなど、様々なマテハン機器の活用により、作業の大幅な効率化を果たしております。

また、環境への配慮として、本倉庫では、わが国の物流施設では最大規模となる発電容量300kwの太陽光発電システムを備えるとともに、ヒートアイランド対策と

して屋上緑化を施しております。さらに建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)*において「Aランク」の評価を得ているほか、社団法人日本物流団体連合会の第9回物流環境大賞におきまして物流環境特別賞を受賞いたしました。

中期経営計画の重点テーマである、配送センター業務及びアーカイブ事業(書類・磁気テープ等の記録媒体の取扱い事業)の重要拠点のひとつとして活用してまいります。

* 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)
建物を環境性能で格付けする手法で、環境に配慮した建築物の普及を目的に、国土交通省主導のもと、財団法人建築環境・省エネルギー機構が開発、認証を行っている。「建築物内部の環境品質・性能」と「建築物による外部への環境負荷」の両面から評価され、5段階の格付けが行われている。



倉庫内のコンベヤシステム



南港東倉庫外観

Topics 2

大阪 北浜にオフィスビル建設を計画

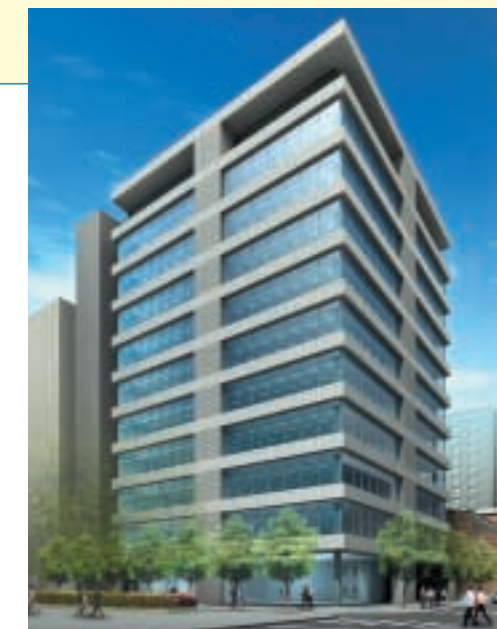
本年8月、大阪市中央区北浜(現在、住友信託銀行株式会社 本店南館所在地)の土地約1,700m²の借地権取得を決定しました。

本土地は、大阪を代表するビジネス街である淀屋橋に位置しており、地下鉄御堂筋線・京阪電鉄「淀屋橋駅」から至近な場所にあります。今後は既存ビルを取り壊しのうえ、新たに賃貸用オフィスビルを建設する計画としております。

建設地	大阪市中央区北浜四丁目31番1
敷地面積	1,675m ²
延床面積	13,000m ²
規模	地上10階・地下1階
着工予定	平成21年10月
竣工予定	平成23年1月



周辺図



完成予想パース

Topics 3

中国・四川大地震に際し救援物資輸送に協力

当社は、本年5月の中国・四川大地震に際し、兵庫県・神戸市からの救援物資(毛布1,500枚)と、兵庫県からの救援物資(テント200張)の航空輸送に協力しました。

今後も、社会の要請に応え、様々な社会貢献活動を展開してまいります。

救援物資を積んだトラック



中国・東南アジアで拠点を拡げる住友倉庫グループ

上海



本年5月に大型自社倉庫を稼働させた住友倉儲(中国)、外高橋保税区及び物流園区で保税倉庫を営む上海住友倉儲、フォワーディング業務主体の上海住倉国際貨運及びトラック運送主体の上海遠州物流の4社によるサービス体制を構築しています。

香港



香港住友倉儲は、住友倉儲(深圳)及び広州住倉国際貨運の華南地域2社と連携し、倉庫オペレーション、フォワーディング業務、航空貨物輸送などを営み、各種物流ニーズに対応しています。

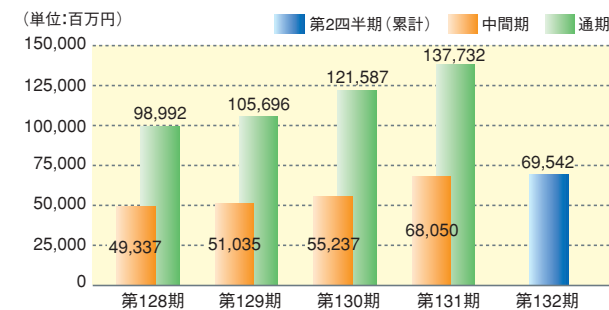
シンガポール



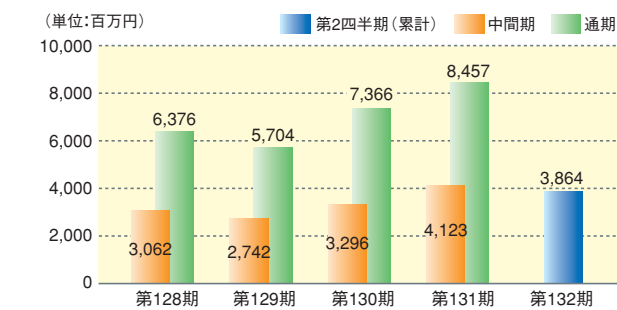
シンガポール住友倉庫は、保管面積30,000㎡を超える倉庫のオペレーション、通関、航空貨物輸送などに携わっています。ユニオン・サービシズ・シンガポールは、石油化学会社構内の倉庫オペレーション及びフォワーディング業務のサービスを提供しています。

当社グループは中期経営計画達成のための重点戦略の一つとして、「中国・東南アジアをはじめとした海外ビジネスの拡充」を掲げています。現在では全世界で10か国、24都市に拠点を有していますが、中でも中国・東南アジアには5か国、17都市に拠点を配し、欧米などの既存拠点とも連携して当社グループの国際物流ネットワークを強化・拡充しています。

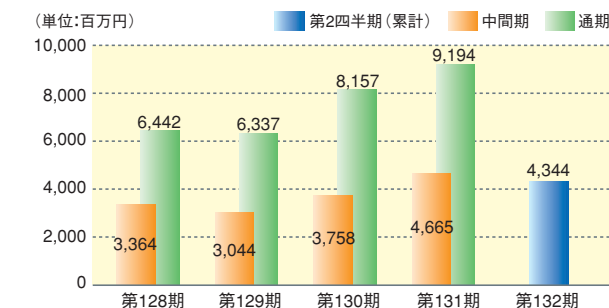
●営業収益



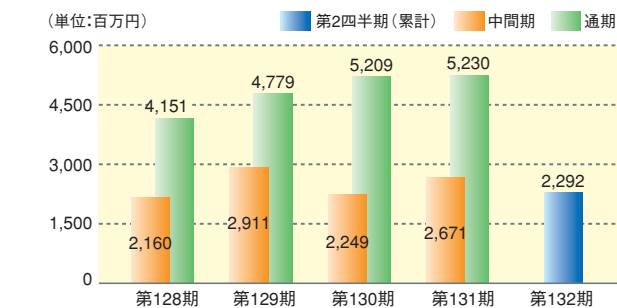
●営業利益



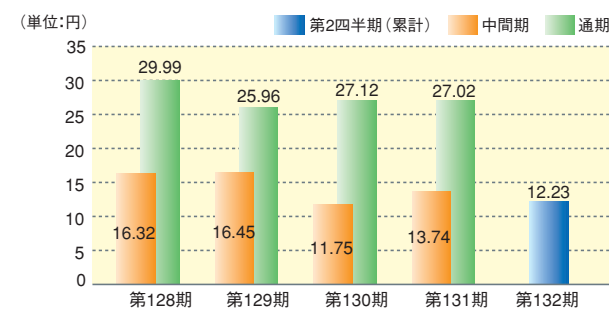
●経常利益



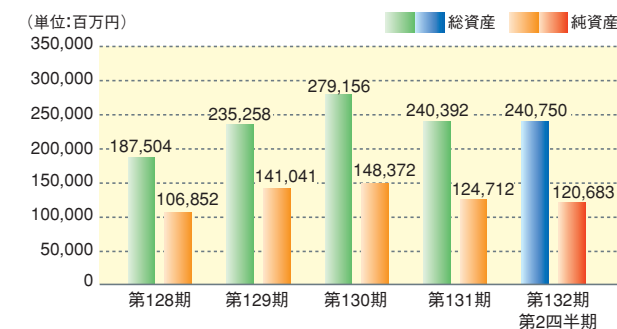
●四半期/当期/中間純利益



●1株当たり四半期/当期/中間純利益



●総資産合計/純資産合計



(注) 会社法施行に伴い、第130期から従来の「資本合計」を「純資産合計」に変更しており、第128期及び第129期の純資産合計は必要な数値調整を行っております。

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	38,544	35,563
2 固定資産	202,205	204,828
有形固定資産	122,736	121,964
無形固定資産	9,103	9,102
投資その他の資産	70,365	73,762
資産合計	240,750	240,392
負債の部		
流動負債	31,776	31,855
3 固定負債	88,290	83,824
負債合計	120,066	115,679
純資産の部		
4 株主資本	98,409	100,067
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,178	19,178
利益剰余金	63,526	62,179
自己株式	△ 6,118	△ 3,114
評価・換算差額等	17,950	20,375
新株予約権	64	51
少数株主持分	4,260	4,217
純資産合計	120,683	124,712
負債純資産合計	240,750	240,392

(注)当期から「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

1 流動資産

「流動資産」は、新規施設工事代金の支払等がありましたが、営業収入や長期借入等により「現金及び預金」が増加したため、29億8千万円の増加となりました。

2 固定資産

「有形固定資産」は、南港東や上海の新倉庫稼働等に伴い7億7千2百万円増加しましたが、「投資その他の資産」は、株式相場下落等により、33億9千6百万円減少したため、「固定資産」は26億2千2百万円の減少となりました。

3 固定負債

「固定負債」は、株式相場下落に伴い繰延税金負債等が減少しましたが、設備投資のための長期借入金等の増加により、44億6千5百万円増加しました。

4 株主資本

「株主資本」は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」は増加しましたが、取締役会決議に基づき「自己株式」を取得（約30億円）したことにより、16億58百万円の減少となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
5 営業収益	69,542	68,050
営業原価	61,921	60,360
営業総利益	7,620	7,689
販売費及び一般管理費	3,756	3,566
6 営業利益	3,864	4,123
営業外収益	1,015	1,045
営業外費用	534	503
7 経常利益	4,344	4,665
特別利益	—	855
特別損失	312	743
税金等調整前四半期(中間)純利益	4,032	4,777
法人税、住民税及び事業税	1,715	1,805
法人税等調整額	△ 122	75
少数株主利益	147	225
8 四半期(中間)純利益	2,292	2,671

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

科目	当第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
9 営業活動によるキャッシュ・フロー	5,032	3,610
10 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,193	△ 6,630
11 財務活動によるキャッシュ・フロー	3,081	867
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 159	297
現金及び現金同等物の増減額	1,761	△ 1,855
現金及び現金同等物の期首残高	11,718	13,977
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	165
現金及び現金同等物の四半期末(中間期末)残高	13,480	12,287

5 営業収益

前期に稼働した浦安倉庫及び羽生トランクルーム第三期倉庫等の寄与やコンテナ荷捌が堅調に推移したことにより、物流事業が増収となったことに加え、本年7月に稼働した商業施設の寄与等により、不動産事業も増収となり、営業収益は前年同期を14億9千1百万円上回りました。

6 営業利益

営業収益は増収となりましたが、新規稼働施設に係る減価償却費や不動産取得税等一時費用の発生等により、前年同期と比べ2億5千9百万円の減益となりました。

7 経常利益

営業利益の減益に加え、「支払利息」の増加等により、経常利益は前年同期と比べ3億2千万円の減益となりました。

8 四半期純利益

前年同期は「投資有価証券売却益」を計上したこともあり、四半期純利益は前年同期と比べ、3億7千8百万円の減益となりました。

9 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益及び減価償却による内部資金の留保等により、50億3千2百万円の収入となり、前年同期と比べ14億2千2百万円の収入増となりました。

10 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、61億9千3百万円の支出となり、前年同期と比べ4億3千7百万円の支出減となりました。

11 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入等により30億8千1百万円の収入となり、前年同期と比べ22億1千4百万円の収入増となりました。

貸借対照表		
単位:百万円		
科目	当第2四半期末 平成20年9月30日現在	前期末 平成20年3月31日現在
資産の部		
流動資産	19,932	17,065
固定資産	188,527	191,168
有形固定資産	101,978	101,519
無形固定資産	5,179	5,017
投資その他の資産	81,368	84,631
資産合計	208,459	208,234
負債の部		
流動負債	17,426	18,515
固定負債	81,989	76,669
負債合計	99,416	95,184
純資産の部		
株主資本	91,264	93,292
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,171	19,171
利益剰余金	56,385	55,409
自己株式	△ 6,115	△ 3,111
評価・換算差額等	17,714	19,704
その他有価証券評価差額金	17,718	19,704
繰延ヘッジ損益	△ 3	—
新株予約権	64	51
純資産合計	109,042	113,049
負債純資産合計	208,459	208,234

損益計算書		
単位:百万円		
科目	当第2四半期(累計) 平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	前中間期 平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業収益	43,510	41,918
営業原価	38,925	37,452
営業総利益	4,585	4,466
販売費及び一般管理費	1,913	1,685
営業利益	2,671	2,781
営業外収益	1,046	923
営業外費用	431	347
経常利益	3,286	3,357
特別利益	—	985
特別損失	165	654
税引前四半期(中間)純利益	3,121	3,688
法人税、住民税及び事業税	1,286	1,284
法人税等調整額	△ 97	113
四半期(中間)純利益	1,932	2,290

(注) 当期から「四半期財務諸表に関する会計基準」及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。

会社概要 (平成20年9月30日現在)

商号 株式会社 住友倉庫
 資本金 21,822,908,870円
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 従業員数 737名(連結3,892名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 大阪港支店 神戸支店
 東京支店 横浜支店 名古屋支店
 海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ)
 欧州(アムステルダム、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービグ)
 中国・東南アジア
 (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、
 シンガポール、クアラルンプール、バンコクほか)
 会計監査人 あすさ監査法人

役員 (平成20年9月30日現在)

社長*	安部 正一郎
専務取締役*	早川 郁夫
専務取締役*	賀川 郁夫
専務取締役*	脇田 好博
専務取締役*	石川 文裕
専務取締役*	納川 博文
取締役*	松井 威
取締役*	矢吹 和隆
取締役*	久田 善紀
監査役(常勤)	岡本 悠
監査役(常勤)	岡本 和隆
監査役	河内 悠紀
監査役	松本 和朗
監査役	渡邊 隆文

(注) 1. ※印は代表取締役であります。
 2. *印は執行役員兼務者であります。
 3. 取締役 藤井 威氏は、社外取締役であります。
 4. 監査役 河内悠紀、松本和朗、渡邊隆文の各氏は、社外監査役であります。

執行役員 (平成20年9月30日現在)

執行役員(営業第一部長)	松井 建裕
執行役員(神戸支店長)	矢吹 宗和
執行役員(経理部長)	八田 雄一
執行役員(名古屋支店長)	中本 則雄
執行役員(事業推進部長)	藤本 吉
執行役員(情報システム部長)	松本 一
執行役員(横浜支店長)	安藤 剛
執行役員(業務部長)	森川 剛

株式の状況 (平成20年9月30日現在)

発行可能株式総数 395,872,000株
 発行済株式の総数 195,936,231株
 株主数 10,502名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,506	5.66
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.39
三井住友海上火災保険株式会社	8,292	4.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,899	3.18
住友信託銀行株式会社	5,081	2.74
ピービーエイチ ルクス フィデリティ ファunds ジャパン ファンド	4,879	2.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,372	2.36
住友生命保険相互会社	3,591	1.94
株式会社三井住友銀行	3,550	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式 10,463,130 株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。

●株主分布状況

